

責任者	教務機構長	担当部局	教務機構
-----	-------	------	------

教育研究目標1「全ての学生に対する質の保証」

【(1)教育力の強化:①授業外学習時間の増加】

(タイトル)

「全学的な教育改善及び教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」を基本として全学的かつ組織的に取組を推進する。

(狙い内容)

教務機構及び各科目提供組織の役割と責任を明確化した上で、教務委員会傘下の教育力向上部会(FD部会)において、全学的な視点で教育改善および教育の充実に向けた諸課題を共有し、推進施策に関する全学的な調整をはかり、教務委員会で意思決定を行う。主な内容としては、学生の主体的な科目選択と授業時間外も含めた学習を促進する観点からシラバス整備体制・高度化施策を推進する。

※「全学的な教育改善および教育の充実に向けた取組の推進に関する基本方針」(2012年2月教務委員会)

1. 組織的FD実施体制の確立とその推進
2. シラバス整備体制の強化
3. 教学上の目標・目的の3つのポリシー等の定期的な検証と公表に関する体制の確立

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

シラバスの各回の授業と連動した授業時間外学習内容の記載を推進し、学生の授業外学習時間を増加させる。また、これらの推進のため、シラバスシステムを2018年度秋にリプレースすることを目指す。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

2014年度の「学生による『授業に関する調査』」報告書によると、各科目の学生の授業時間以外の学習時間は、2時間未満が14%、1時間未満が35%、0時間が38%と、全体で約8割が2時間に満たないと回答している。単位制度の実質化の観点はもとより、授業と授業外の連動及び教室とコモンズの連動の観点からも学生の学習を活性化させることが関学の魅力を創出することになると考える。

3. 達成度評価

評価指標	①授業に関する調査における各科目の授業時間以外の学習時間が2時間未満の割合	②授業に関する調査における各科目の授業時間以外の学習時間が3時間以上の割合	評価尺度
			A:①30% ②50% B:①50% ②30% C:①70% ②20% D:①80% ②10%

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
2014年度結果 ①87% ②6.7%	①D ②D	①D ②D	①C ②C	①C ②C	①B ②B	①A ②A

【(1)教育力の強化:②FD・SDの充実】

(タイトル)

Faculty Development (FD)・Staff Development (SD)の充実

(狙い内容)

授業だけでなく、学生支援その他を含め、本学教育の充実を目指す。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

センターが2015年度に策定したFD・SDプログラムの体系化に沿ったプログラムを実施し、また各学部で実施しているFD活動について情報収集・発信を行うことで、本学のFD・SDの取り組みを充実させる。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

各学部独自でFDに関する取り組みを行なっていることから、その情報収集・発信を引き続き行う必要がある。現在、行っている講演会やワークショップなどは、単発のプログラムとなっているため、体系化を行い、プログラムの全体を明示することで、プログラムへの参加を促すこともできる。

3. 達成度評価

評価指標	開催しているプログラムについて、定期的に検証・見直しを行ない、充実したFD・SDプログラムを実施しているか。	評価尺度
		A:計画通りにプログラム検証を行っている。 B:プログラムの検証・見直しを行っていない。 C: D:プログラムを実施できていない。

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
プログラムの体系化策定 プログラム実施へ着手	—	—	プログラムの 検証・見直し	—	—	プログラムの 検証・見直し

【(1)教育力の強化:③学習者支援システム促進】

(タイトル)

Learning Management System (LMS) の利用促進

(狙い内容)

教授者－学習者支援システムであるLMSは、2010年の導入後、普及という点では、専任教員の7割、学生の9割以上が利用する状況となったが、より利用を拡大・深化させることを目指す。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

大学の開講科目の50%以上で利用されている。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

大学の開講科目に対して、「お知らせ・教材・掲示板など」に教材や記事が掲載されている科目は、2010年度 12.2%、2011年度 34.6%、2012年度 35.7%、2013年度 38.7%、2014年度 40.4%と伸び続けているが、これまで、英語科目で利用されてきたTOEIC自習用コンテンツが、独立したシステムへ移行する可能性が高い。それらの減少分も含め、新たな利用者層の掘り起こしを行う必要がある。

3. 達成度評価

評価指標	大学の開講科目に対して、「お知らせ・教材・掲示板など」に教材や記事が掲載されている科目の比率	評価尺度	A: 50%以上 B: 40%以上50%未満 C: 30%以上40%未満 D: 30%未満
------	--	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
40.4%(2014年度)				45%		50%

【(2)共通教育科目の質的転換:①全学的アクティブ・ラーニング(ハンズオン・ラーニング)の推進】

(タイトル)

正課教育に関する全学的施策の立案と実施

(狙い内容)

教務機構が所管する共通教育センターでも総合コース、連携講座、寄附講座、基盤・学際科目、ライフデザイン科目、人権教育科目、社会連携プロジェクト科目等各種科目を提供しているが、多くの科目がリレー形式の講義科目の現状がある。これらの科目について、学生が能動的に取り組み、教室内でのグループ学習、ディスカッション等を効果的に取り入れた形態の科目への可能な限りの転換を図る。また、全学的なアクティブ・ラーニング推進の観点から、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

情報科学科目を除く共通教育センター提供科目の半数以上をアクティブ・ラーニング形態とし、学生が能動的に取り組み、授業内でのグループ学習、ディスカッション、発表などを行い、学生が積極的に授業に参加し、課題解決を行う形式の科目とする。また、ハンズオン・ラーニング科目の拡充を推進する。これらの取り組みにより、本学における多様なアクティブ・ラーニング型授業の拡充を推進し、主体的、能動的な学習者の育成を目指す。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

中央審議会の「大学教育の質的転換」答申(2012年8月28日)に基づき、スーパーグローバル創成大学支援事業に係るハンズオン・ラーニング科目の展開も含めて共通今教育センターおよび全学(各学部、他センター・プログラム室)が提供する科目の質的転換を進める必要がある。

3. 達成度評価

評価指標	<p>■「大学IRコンソーシアム上級生調査」(高等教育推進センター実施) 上級生対象調査の学習状況の設問(入学以降受講した授業科目における学習経験)の以下の3点を評価指標とする。</p> <p>1) 実験、実習、フィールドワークなどを実施し、学生が体験的に学ぶ 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合</p> <p>2) 学生が自分の考えや研究を発表する 「頻繁にあった」の割合</p> <p>3) 授業中に学生同士が議論をする 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合</p>	評価尺度	<p>1) 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合 A: 80%以上～100%未満 B: 70%以上～80%未満 C: 60%以上～70%未満 D: 60%未満</p> <p>2) 「頻繁にあった」の割合 A: 50%以上 B: 40%以上～50%未満 C: 30%以上～40%未満 D: 20%以上～30%未満</p> <p>3) 「頻繁にあった」「ときどきあった」の割合 A: 90%以上～100%未満 B: 80%以上～90%未満 C: 70%以上～80%未満 D: 70%未満</p>
------	--	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	(2017)年度	(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	2021年度
2014年度実績 1) 50.9% 2) 22.4% 3) 64.6%	1) D 2) D 3) D	1) C 2) D 3) C	1) C 2) C 3) C	1) B 2) C 3) B	1) B 2) B 3) B	1) A 2) A 3) A

【(3)語学能力の向上:①英語教育の充実】

(タイトル)

英語教育の充実に向け、「習熟度別授業」の取り組みを推進する。

(狙い内容)

「スーパーグローバル大学育成支援」において目標設定されている学生の外国語力基準の達成に向けて、全学的に入学時のプレースメントテストを導入し、習熟度別授業(Upper/Middle/Lowerの3区分)の拡充を推進する。また、全学科目として言語教育研究センターが提供する英語科目(Upper Class)の履修者数の増加をはかり、設定された外国語力基準を満たす学生数を増大させる。一方、今後開発予定の英語科目(Lower Class)では、学生の最低限の英語運用能力向上を目指し、取り組みを推進する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

言語教育研究センターと各学部が一体的に習熟度別授業の拡充を推進するとともに、全学科目として提供するUpper Classの英語科目の履修を促し、「スーパーグローバル大学育成支援」において設定された外国語力基準が達成されている(国際学部はTOEFL550点、文・総合政策学部はTOEFL540点、その他の学部はTOEFL520点を取得した学部学生数の合計が2000名に達している)。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学育成支援」において設定された外国語力基準を達成するためには、中位層以上の学生の英語運用能力を引き上げる必要がある。現在、各学部における必修の英語授業において習熟度別クラス編成が実施されつつあり、言語教育研究センターにおいても1年次4月からインテンシブ・イングリッシュ・コースを開講するなど、英語教育の充実に向けた取り組みが進行しているが、言語教育研究センターが開講する選択科目については定員に満たないクラスが多く、今後履修者数を増加させることが課題である。このためには、入学時におけるプレースメントテストを全学的に実施し、各学部との協力関係において、3層の習熟度別のクラス分けを仕組みとして定着させることが不可欠である。

3. 達成度評価

評価指標	「スーパーグローバル大学育成支援」の最終フェーズ(2020~2023年度)の目標数値(「外国語力基準」を満たす学部学生数:2000名)に対する到達状況。 ※外国語力基準=国際学部:TOEFL550点、文・総合政策はTOEFL540点、その他の学部はTOEFL520点。大学院は英語のみで修了できるコースの入学基準に準拠。	評価尺度	A: 目標数値を達成している。 B: 到達学生が最終目標の約80% C: 到達学生が最終目標の約60% D: 到達学生が最終目標の約50%
------	---	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	C	C	C	B	B	A

【(3)語学能力の向上:②各外国語(フランス語、ドイツ語、中国語、朝鮮語、スペイン語)教育の充実】

(タイトル)

フランス語・ドイツ語履修者の学習意欲と運用能力の向上、及び中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目の充実と、多様な学生のニーズに応えた選択科目の提供

(狙い・内容)

・フランス語・ドイツ語インテンシブ・プログラムやフランス語・ドイツ語アラカルトを全学に提供し、本学の言語教育の提供母体としての中核的役割を果たします。「コミュニケーションのための外国語の習得」を明確な目標として、主として西宮上ヶ原キャンパスの学生を対象に、より高い習熟度を目指した選択肢を与え、意欲に見合う言語習得と訓練の機会を提供します。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修、及び選択科目については、言語教育研究センターが全学に提供している。選択必修科目をセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実させ、また選択科目については多様な学生のニーズに応えた科目を提供する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

・インテンシブ・プログラムの授業にフランス語・ドイツ語圏からの留学生をラーニング・アシスタントとして積極的に導入する。またアラカルトに関しても学期中に数回導入を目指す。授業へのポートフォリオの導入を進める。授業外の活動として、フランス語・ドイツ語圏の留学生と日本人学生とのタンデム学習の機会を提供する。また映画上映会や発表会など、フランス語・ドイツ語圏の留学生と日本人学生との交流の機会を提供する。

・中国語・朝鮮語・スペイン語の選択必修科目がセンターのコーディネーターによる運営の下で一層充実し、また選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、各言語を履修したいと希望する多様な学生のニーズに応えたものになっている。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

・現在ドイツ語インテンシブ・プログラムにおいて、ドイツ語圏からの留学生をラーニング・アシスタントとして導入し始めているが、受講生のモチベーションの向上などの成果があがっている。これをフランス語にも拡大し、継続的に行うことが望ましい。またアラカルトにも留学生との接触の機会を設けることで同様の効果が期待される。ポートフォリオに関してはこれまで共同研究を行い効果を検証してきたが、それを広く実践することで、学習内容の定着が期待される。さらに同世代の留学生と日本人学生が互いに教えあう授業外でのタンデムを取り入れることで、外国語で日常的なコミュニケーションをとる機会を提供し、また授業における学習のモチベーション向上をはかる。

・中国語・朝鮮語・スペイン語を学ぼうとする学生の言語能力は、入学の時点において、帰国生徒のケースはもちろん、家庭的な要因や、中国語学校・朝鮮語学校の存在、高校の国際コースにおける科目設置などにより、大きな差がある。特に、高度な語学力を有する学生には、選択必修科目では充分に対応できない現状がある。よって、多様な選択科目を設置することで、語学力の異なる、またより高度な語学力の修得を目指す学生のニーズに応える必要がある。

3. 達成度評価

評価指標	①フランス語、ドイツ語のインテンシブ・プログラムへの留学生の導入、アラカルトへの留学生の導入、ポートフォリオの導入、タンデム学習の導入、留学生との交流機会の提供 ②中国語・朝鮮語・スペイン語の選択科目が、提供する科目の種類や開設クラス数・時間帯、適正な履修者数などの点で、多様な学生のニーズに応えたものとなっているかどうか。	評価尺度	A: 目標を達成している B: ①目標達成まで9割程度の進捗状況である。 ②目標達成に向けて科目・クラスの調整が終わっている。 C: 目標達成に向けて実行し始めている D: 目標達成に向けてまだ実行していない
------	---	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①②:D	①②:C	①②:C	①②:C	①②:B	①②:B	①②:A

【(4)海外派遣、国際協力プログラム参加者の積極的拡大:①協定校への派遣、国際プログラム参加拡充】

(タイトル)

①-(a) 国際教育の全学的施策の立案と実施

(狙い・内容)

異文化を理解し、多文化との共生が可能な国際的に通用する人物(世界市民)を多数育成するために、海外大学および国際機関、国際協力機関等との協定に基づく学生派遣プログラム、学生受入プログラムを拡充し、体系的に整備する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

海外大学等との協定に基づく派遣学生数 2300人(内訳 大学間協定 1615人、部局間協定 685人)
 受入留学生数 1320人(内訳 大学間協定 1160人、部局間協定 160人)

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化関連の取組として、2023年度に、海外大学および国際機関、国際協力機関等との協定(大学間協定、部局間協定)に基づく学生派遣を2700人に、受入留学生数については、質的量的拡大として1500人規模にすることが構想されている(大学間協定、部局間協定に基づく受入は、820人)。

3. 達成度評価

評価指標	海外大学等との協定に基づく派遣学生数 受入留学生数	評価尺度	A: 年度毎の目標値に対する達成度100% B: 年度毎の目標値に対する達成度70%～99% C: 年度毎の目標値に対する達成度60%～69% D: 年度毎の目標値に対する達成度60%未満
------	------------------------------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	(2017)年度	(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	2021年度
派遣1060 受入871	派遣1110 受入985	派遣1210 受入1035	派遣1320 受入1070	派遣1560 受入1245	派遣2000 受入1290	派遣2300 受入1320

【(4)海外派遣、国際協力プログラム参加者の積極的拡大:①協定校への派遣、国際プログラム参加拡充】

(タイトル)

①-(b) 国際協力に関する実践的プログラムの開発、提供

(狙い・内容)

国際社会、国際協力への関心を高め、国際社会における諸課題を理解し、解決に貢献できる人材を育成するために、実践的なプログラムを開発、提供する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

国際協力関係プログラム参加者数 50人

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における本学独自の取組として、国連関係プログラム、国際社会貢献活動プログラムの拡充が設定されている。

3. 達成度評価

評価指標	国際協力関係プログラム参加者数	評価尺度	A: 最終目標値に対する達成度100% B: 最終目標値に対する達成度70%～99% C: 最終目標値に対する達成度60%～69% D: 最終目標値に対する達成度60%未満
------	-----------------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
39	50	50	50	50	50	50

【(5)教育の内部質保証システムの構築:①教学IR機能の充実】

(タイトル)

①教学IR機能の充実

(狙い・内容)

学生の学生調査・卒業生調査を設計・実施した上で学習成果測定の指標を開発・分析し、世界市民として活躍するために必要な知識・技能についてフィードバックを行い、教育プログラムへ還元することで、高い資質、能力を保証する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

「関西学院大学IRデータに係る管理・運用に関するガイドライン」を定め、本格的にシステムを稼働する。システムの稼働によりデータ集計・統計処理、データ可視化、探索的分析が行われ、客観的データに基づく学修の質保証が行われている。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

学内に散在している、学生に関わる各種データやアンケート調査等の結果を集約するためのIRデータ分析基盤システムを構築した。今後、最終的な運用体制が確立されるまでの暫定的な「関西学院大学IRデータに係る管理・運用に関するガイドライン」を定めて学長の管理下で仮運用を開始する。

3. 達成度評価

評価指標	エビデンスに基づいた施策の検討・実施ができています	評価尺度	A: できている D: できていない
------	---------------------------	------	-----------------------

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
		ガイドラインの策定	仮運用開始	仮運用状況の検証と見直し		本運用開始に向けてのシステム最終調整

【(5)教育の内部質保証システムの構築:②ポートフォリオシステムの開発】

(タイトル)

②ポートフォリオシステムの開発

(狙い・内容)

ポートフォリオを全学的なものへと進化・発展させ、学生の学修行動の振り返りを促進する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

全学的なポートフォリオシステムが構築され、全学生が学修行動の振り返りを行うことにより主体的な学びが促進されている。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

現在特定のプログラムの学生を対象として、学修行動の振り返りを促進しているポートフォリオ(GGJポートフォリオ)が運用されているが、全学の学生を対象としたポートフォリオを運用する仕組みが十分ではない。現行は質保証タスクフォースの事務局である高等教育推進センターが自己点検・評価を記載するが、最終的にはポートフォリオを担当する部局が決定した段階で当該部局において点検・評価を行う。

3. 達成度評価

評価指標	全学的ポートフォリオの本運用に向けた稼働状況	評価尺度	A: 全学的ポートフォリオ本運用モデル完成 B: 全学的ポートフォリオ仮運用開始 C: 全学的ポートフォリオの開発 D: 全学的ポートフォリオの開発準備
------	------------------------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	全学的ポートフォリオの開発	全学的ポートフォリオ仮運用開始		全学的ポートフォリオ本運用モデル完成		

責任者	研究推進社会連携機構長	担当部局	研究推進社会連携機構
-----	-------------	------	------------

教育研究目標2「研究支援の充実と成果の社会還元及び社会連携の強化」

【(1)研究支援体制の充実】

(タイトル)

研究支援体制の更なる整備と新たな研究支援制度の策定

(狙い内容)

研究環境の整備および研究支援担当スタッフの業務内容・エフォートの改善のため、当機構(NUC・KSC)内の業務分担を見直す(研究費経理業務のキャンパス属地化、担当者および担当業務の適正配置)とともに、研究費経理業務の一部を外部委託して効率化を図る。効率化により生み出された業務エフォートを傾注し、SGUの推進に寄与する研究支援制度を企画・実施・改善(PDCA)して、定着を目指す。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

- ①研究費経理業務のキャンパス属地化、担当者および担当業務の適正配置、研究費経理業務の一部外部委託化
- ②SGUの推進に寄与する研究支援制度の実施

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

- ①2013年度からの個人研究費・教育研究補助費予算の当機構による一括管理以降、理工学部・総合政策学部所属教員の当該研究費も当機構(NUC)において経理業務を行っており、また、同学部に関連の深い学内外研究助成制度等も研究支援センターが担当しているため、対象教員との日常的なコミュニケーションに支障をきたしている。一方、個人研究費・教育研究補助費の経理処理業務に係る担当専任職員の業務エフォートが相当大きくなっており、新たな研究支援制度の構築やルールの改善などにエフォートを傾けることができなくなっているため、新たな取り組みや研究環境の整備が停滞している。さらに、2016年度から学会出張費・学会出張補助費予算についても当機構で一括管理することが検討されており、担当専任職員の当該業務に係るエフォートが更に増大することが想定され、増々の停滞が懸念されている。
- ②全学的に取り組んでいるSGU事業推進について、研究の側面からも寄与するため、新たな研究支援制度を策定する。

3. 達成度評価

評価指標	研究支援担当スタッフ(専任職員)の経理業務に係るエフォート(管理職・監督職・一般職の平均値)は改善され、新たな研究支援制度の提案に注力できたか	評価尺度	A: 経理業務に係るエフォート20%以下 B: 経理業務に係るエフォート20%~30% C: 経理業務に係るエフォート30%以上
------	---	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
C	C	B	B	B	A	A

【(2)産学連携、技術実用化促進】

(タイトル)

産学連携プロジェクトの増加、技術の実用化促進と適正な事務局体制の整備

(狙い内容)

基礎研究シーズを知的財産として確保し、企業等との共同研究・受託研究や競争的資金によるプロジェクトを推進する。それらの産官学連携活動により研究シーズを発展させ、技術の実用化を通じて研究成果を社会に還元する。また、当該活動に必要な事務局体制の整備を図る。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

- ①企業等との共同研究・受託研究や競争的資金によるプロジェクトの増加、及び技術の実用化促進
- ②理工学部新学科開設に伴う研究者増加に対応する、適正な事務局体制の整備

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

- ①大学の第三の使命として社会貢献が求められる中、技術の実用化を通じた研究成果の社会還元を目標としているが、大学の研究シーズは基礎的段階のものがほとんどであり、実際に実用化に至るケースはごく一部である。国の施策ではニーズブルの手法で実用化を促進する動きもあるが、大学の研究は本質的に学術研究をベースとした自発的なテーマ設定が基本であるため、地道に産学連携の底上げを図っていく以外に方法はないと考える。
- ②理工学部新学科開設・研究者増加により、科研費を含めた学外研究資金が大幅に増加している。今後、更に活動が加速することが予想され、知財・産学連携業務を滞りなく遂行するために事務局体制の整備が必須となっている。

3. 達成度評価

評価指標	①実施プロジェクト数は増加したか、また技術の実用化に向けた開発が進んでいるか(①-1:実施プロジェクト数の増加割合、①-2:技術の実用化数) ②各種業務に支障をきたしていないか(各種業務の遂行状況)	評価尺度	A: ①-1:25%増、①-2:1件、 ②:各人業務量の適正化 B: ①-1:20~24%増、 ②:各人業務量の軽減 C: ①-1:14%増、 ②:業務遅延の解消 D: ①-1:7%増
------	--	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	①-1:D ②:C	①-1:C ②:B	①-1:B ②:A	①-1:B	①-1:B	①-1:A ①-2:A

【(3)社会連携推進体制の整備】

(タイトル)

社会連携事業推進体制の整備

(狙い内容)

社会連携センター事務局スタッフの適正配置と、地域・自治体・企業・教育機関等からの要請に応えられる体制の整備、ハンズオンラーニングの推進に貢献できる体制の整備。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

- ①社会連携センター事務局スタッフの適正配置と事務局体制(役割分担)の確立
- ②学内関係部局との連携体制の整備

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

①当機構の目的である「社会との連携事業を通じた教育プログラムの推進、社会貢献事業への寄与」の土台となる「社会との連携」は担当スタッフの経験や実績が大変重要であり、学校法人事務職員の業務としてはかなり特殊性が高いが、専任職員や期限付契約職員は一定期間で異動や契約終了になるため、社会との安定的な連携関係の継続に支障をきたす恐れがある。期限・異動のない職員(嘱託職員など)を配置し、当該職員を中心とした事務局体制(役割分担)を確立する必要がある。
 ②上記目的のとおり、社会連携センターは学生の正課外活動において教育に繋がる取組をサポートしているが、特にハンズオンラーニングの推進にあたっては教務機構等との連携のもと社会連携センターが担うべき役割が想定されるため、部局間の連携体制を構築する。

3. 達成度評価

評価指標	地域社会等(地域、自治体、企業、他大学等、OB・OG等)との継続的な信頼関係のもと、連携事業実績を向上させることができたか(評価尺度は2015年度年次報告記載の実績比)	評価尺度	A: 連携事業数の30%増加 B: 連携事業数の20%増加 C: 連携事業数の10%増加 D: 連携事業数の維持
-------------	--	-------------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	()年度	2021年度
D	D	C	B	A		

【(4)研究所の活性化】

(タイトル)

研究所の活性化と認知度の向上のための支援の強化

(狙い内容)

研究所に対する5年ごとの事業評価に向けて、学内外での研究所の活性化と研究所としての認知度を高めるために、事務的な側面から支援を行う。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

- ①各研究所が全学部・研究科に垣根なく開かれている。
- ②上記の状態を基礎として社会に貢献する組織として存在する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

①各研究所は、特定の学部・研究科を起点として、あるいは特定の研究目的のもとに発足、発展してきた背景があるが、変動著しい社会の動きに対応した研究を推進する必要があることは言うまでもないところであり、既成概念にとらわれず、また研究の裾野を広げるために全学に開かれた研究所を目標とする。②これら3研究所は関西学院と社会をつなぐ重要な機関であるが、さらに対外発信を強化し社会との連携を深めることで関学の社会における存在価値を高めることが要される。

3. 達成度評価

評価指標	研究成果発信数(紙・電子媒体:紀要、ニュースレターディスカッションペーパー、叢書など)、メディアが扱った件数	評価尺度	A: 2015年の10%増 B: 2015年の5%増 C: 2015年の3%増 D: 2015年と同数
-------------	--	-------------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	()年度	()年度	2021年度
期中のため未記入	C	B	A			

【(5)研究費適正使用と公正な研究活動の確保に向けた研究環境整備】

(タイトル)

研究費の適正使用と公正な研究活動の確保に向けた各学部・研究科の研究環境の整備

(狙い内容)

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」改正に伴う、関係諸規程・マニュアル改正、コンプライアンス教育(研究倫理教育)の実施等が研究費の適正使用と公正な研究活動の確保を促し、結果として各研究者とその研究を守る施策となるよう、各学部・研究科の研究環境の整備を進める。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

大学が行う研究環境の整備が研究者の自律・自己規律を促し、研究者とその研究を守るものとして自覚できるようになっていること

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン」及び「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」の2つのガイドライン改正は、従来の研究者の自律・自己規律から機関管理に重点を移すものであった。本学では、この2つのガイドライン対応を行うに際し、発生した研究費不正事件も加わり、関係諸規程・マニュアル改正、コンプライアンス教育(研究倫理教育)の実施等を急激に行うこととなった。結果として、研究者の自律・自己規律等、関係者の意識向上は後回しの状況となり、2つのガイドライン対応は、研究者にとって管理強化と映ることになった。今後は、これ等大学が行う不正防止施策が、管理強化に映ることなく、各研究者にとって、自らの研究を守る研究環境の整備と自覚されるよう、また、各学部・研究科の自浄作用に繋がるよう取り組む必要がある。

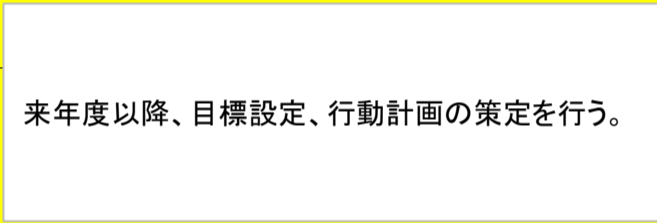
評価指標	「研究者対象の研究環境の整備に関するアンケート調査」による研究費・研究活動の不正防止に向けた取り組みに対する研究者の自覚の度合い(アンケート調査は2017年、2019年、2021年に実施する)	評価尺度	A:研究者の100%が自覚している。 B:研究者の80%が自覚している。 C:研究者の60%が自覚している。
-------------	--	-------------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	()年度	2019年度	()年度	2021年度
		C		B		A

【(6)大学院の充実】

(タイトル)



(狙い内容)

来年度以降、目標設定、行動計画の策定を行う。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

評価指標		評価尺度	
-------------	--	-------------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	(2017)年度	(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	2021年度

責任者	国際連携機構長	担当部局	国際連携機構
-----	---------	------	--------

教育研究目標3「キャンパスのグローバル化の推進」

【(1)国際連携・交流ネットワークの形成:①世界の大学・教育研究機関、国連、国際機関等との連携、交流強化】

(タイトル)

①-(a) 海外の大学・機関との協定、学術交流、学生交流等の推進

(狙い・内容)

世界の大学・教育研究機関との協定を拡大し、戦略的連携交流ネットワークを構築する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

海外協定大学数 210校

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化関連の取組として「協定大学への派遣数日本一」が設定されている。これを達成するために、協定大学を拡大する。

3. 達成度評価

評価指標	海外協定大学数	評価尺度	A: 年度毎の目標値に対する達成度100% B: 年度毎の目標値に対する達成度70%—99% C: 年度毎の目標値に対する達成度60%—69% D: 年度毎の目標値に対する達成度60%未満
------	---------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
171	179	186	192	198	204	210

【(1)国際連携・交流ネットワークの形成:①世界の大学・教育研究機関、国連、国際機関等との連携、交流強化】

(タイトル)

①-(b) 国際機関、国際NGO等との連携強化

(狙い・内容)

国際社会、国際協力への関心を高め、知識・経験を習得するとともに、より多くの情報を得るため、国連および国際機関・国際NPO/NGO法人、海外教育機関との連携を強化する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

国連ボランティア計画、JICA、ICRCとの連携を維持するとともに、海外教育機関との提携数を確保する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化関連の取組として、国際機関、国際協力分野のNPO、NGOと連携した海外派遣プログラムを拡充することが設定されている。派遣先は一定数確保できているが、国際情勢等により学生派遣が困難な派遣先も生じるため、必要に応じて新規開発も行う。

3. 達成度評価

評価指標	提携機関数	評価尺度	A: 最終目標値に対する達成度100% B: 最終目標値に対する達成度70%—99% C: 最終目標値に対する達成度60%—69% D: 最終目標値に対する達成度60%未満
------	-------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
17	17	17	17	17	17	17

【(1)国際連携・交流ネットワークの形成:②留学生数の拡大と受入プログラム、日本語教育の強化・拡充】

(タイトル)

②-(a) 国際教育の全学的施策の立案と実施

(狙い・内容)

異文化を理解し、多文化との共生が可能な国際的に通用する人物(世界市民)を多数育成するために、海外大学および国際機関、国際協力機関等との協定に基づく学生派遣プログラム、学生受入プログラムを拡充し、体系的に整備する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

海外大学等との協定に基づく派遣学生数 2300人(内訳 大学間協定 1615人、部局間協定 685人)
 受入留学生数 1320人(内訳 大学間協定 1160人、部局間協定 160人)

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化関連の取組として、2023年度に、海外大学および国際機関、国際協力機関等との協定(大学間協定、部局間協定)に基づく学生派遣を2700人に、受入留学生数については、質的量的拡大として1500人規模にすることが構想されている(大学間協定、部局間協定に基づく受入は、820人)。

3. 達成度評価

評価指標	海外大学等との協定に基づく派遣学生数 受入留学生数	評価尺度	A: 年度毎の目標値に対する達成度100% B: 年度毎の目標値に対する達成度70%～99% C: 年度毎の目標値に対する達成度60%～69% D: 年度毎の目標値に対する達成度60%未満
------	------------------------------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	(2017)年度	(2018)年度	(2019)年度	(2020)年度	2021年度
派遣1060 受入871	派遣1110 受入985	派遣1210 受入1035	派遣1320 受入1070	派遣1560 受入1245	派遣2000 受入1290	派遣2300 受入1320

【(1)国際連携・交流ネットワークの形成:②留学生数の拡大と受入プログラム、日本語教育の強化・拡充】

(タイトル)

②-(b) 日本語教育の全学的施策の立案と実施

(狙い・内容)

外国人留学生の多様な日本語教育のニーズに応えるプログラムを提供し、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

正規、交換、短期の全留学生を対象とした日本語教育科目の全プログラムにおいて、専任教員が開発、進捗管理、実施状況のレビュー、改善までを責任を持って行う体制を強化する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化関連の取組として、受入留学生を質的量的に拡大することが構想されている。現在、提供しているプログラムは、日本語初學者から上級者まで幅広いレベルに対応し、かつ習熟度別クラス編成や少人数教育を徹底し、効果的な学習を行っている。今後、受入留学生拡大に対応できるプログラムの開発が求められるが、従来通り質の高いプログラムを提供できるよう、新規プログラムの開発および安定運営をできる体制が必要である。

3. 達成度評価

評価指標	①受講生の満足度 ②短期プログラムの参加人数	評価尺度	A: 満足度が十分高い ／SGUの数値目標に対する達成度80-100% B: 満足度が高い ／SGUの数値目標に対する達成度70-79% C: 満足度がやや低い ／SGUの数値目標に対する達成度60-69% D: 満足度が低い ／SGUの数値目標に対する達成度60%未満
------	---------------------------	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①満足度調査方法検討中 ②96(2015年度)	①満足度調査方法確定し、調査実施 ②参加人数の目標値設定	①満足度の目標値は調査方法を確立してから設定する ②2016年度中に参加人数の目標値を設定する				

【(2)外国人留学生に対する修学環境整備:①混住型国際教育寮の拡充、②留学生パートナー制度の整備】

(タイトル)

外国人留学生の生活支援の充実

(狙い・内容)

外国人留学生の経済支援、生活支援を行うことにより修学環境を整え、多文化が共生する国際性豊かなキャンパスを実現する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

混住型国際教育寮に入居する留学生数 36人
サポートする学生の登録者数 700人

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

「スーパーグローバル大学創成支援」事業における国際化関連の取組として、受入留学生を質的量的に拡大することが構想されている。これを達成するために支援体制を整える。

3. 達成度評価

評価指標	①混住型国際教育寮に入居する留学生数 ②サポートする学生の登録者数	評価尺度	A: 指標①、②のそれぞれの最終目標値に対する各達成度の平均値80%–100% B: 指標①、②のそれぞれの最終目標値に対する各達成度の平均値70%–79% C: 指標①、②のそれぞれの最終目標値に対する各達成度の平均値60%–69% D: 指標①、②のそれぞれの最終目標値に対する各達成度の平均値60%未満
-------------	--------------------------------------	-------------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
12	24	36	36	36	36	36

責任者	学生活動支援機構長	担当部局	総合支援センター
-----	-----------	------	----------

教育研究目標4「総合的な学生支援の実現」

【(1)総合的な学生活動支援の拡充:①学生相談や発達障がい、障がいを持つ学生への総合的な支援体制の拡充・整備】

(タイトル)

①-(a) 学生支援相談室の面談環境の改善

(狙い内容)

西宮上ヶ原・西宮聖和キャンパスにおいて学生数の増加等に伴い、面談数の増加など面談環境は劣悪になってきている。このことを解消するため、面談環境の改善を図っていく。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

西宮上ヶ原・西宮聖和キャンパスにおける本学の学生数及びカウンセラー数に見合った面談環境の整備する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

西宮上ヶ原・西宮聖和キャンパスにおける学生相談については、学生数の増加に伴い、カウンセラー数の増加などにより対応してきた。ただし、面談室数自体は増加していない。そのため、面談室が不足しており、本来なら学生の居場所として提供すべきフリールームを面談室として使用して対応している。また、面談前の待ち合わせ場所がないため、入口に学生が待機するなど本来求められている機能を十分果たしているとは言い難い。そのため、面談環境の整備は重要な課題である。この課題を解決するため、学生支援相談室として環境整備について計画・実行をしていく必要がある。

3. 達成度評価

評価指標	西宮上ヶ原・西宮聖和キャンパスにおける学生支援相談室の面談環境を整備するため他大学等にヒアリングを行いその状況を踏まえ新たに立案・実施していく。	評価尺度	A: 面談室の確保 B: 関係部局に対する必要性の理解を促す C: 他大学へのヒアリングを含め面接環境の調査 D: 現状のまま
------	--	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	C	C	B	B	B	A

【(1)総合的な学生活動支援の拡充:①学生相談や発達障がい、障がいを持つ学生への総合的な支援体制の拡充・整備】

(タイトル)

①-(b) 学生による自傷他害などの緊急事態への対応及び多様化する発達障がいのある学生への対応

(狙い内容)

自傷他害などの緊急事態や多様化する発達障がい学生支援の内容検証については、総合支援センター委員にサポートいただいている。しかし、各センター委員は兼担であるため、常に必要な支援・指示等が可能とは限らない。そのことを解決できるように検討する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

自傷他害などの緊急対応や発達障がい学生支援を迅速に行えるような体制作りを検討及び実施する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

カウンセラーやコーディネータ数は総合支援センター設置時から比べると増加しており、対応を現在行っている。しかし、実際自傷他害などの緊急事態が発生した場合において、判断や対応が後手後手になる場合が生じている。また、本来発達障がい学生への対応は、継続的な支援が求められている。しかし、本学のコーディネータは期限付き契約職員である。大学としては、引き継ぎ期間を重ねるなどの対応を行ってはいるが、どうしてもカバーできない部分があるのは事実である。このような問題を解決するために、どのような体制が理想であるかを検討し、対応可能な点については実行していく。

3. 達成度評価

評価指標	他大学における緊急対応のための体制や人事を検証し、新たな体制に対する提案・検討を行い、それを実現するため大学に提案・実施。	評価尺度	A: 新たな体制のを実施 B: 新たな体制を検討 C: 他大学へのヒアリングを実施 D: 現状のまま
------	---	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	C	C	B	B	B	A

【(1)総合的な学生生活支援の拡充:①学生相談や発達障がい、障がいを持つ学生への総合的な支援体制の拡充・整備】

(タイトル)

①-(c) 障がいを持つ学生への支援体制の拡充

(狙い内容)

2016年度より施行される差別解消法に対応するため、2015年12月に策定予定の基本方針に従い、学生のニーズに合った支援内容を検証・対応を行う。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

現在支援を行っている支援内容に加え、学生のニーズに応じられるよう、コーディネータをはじめ職員への新たな知識などの資質向上及び新たな支援内容の検討を行い、支援体制を検討・実施を行う。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

現在キャンパス自立支援室が中心になり、障がい者への支援を行っている。ただし、この度施行される差別解消法や合理的配慮の考え方において、現在行っている支援で十分とは言えない。そのため、必要な支援を検証し、対応していくことが求められている。また、ただ支援を行う事だけでなく、その支援が障がい学生に本当に必要な支援内容かを検証・改善することが非常に大切になる。また支援についての調査や新たな知識の獲得が重要でありそのためにも、コーディネータ及び総合支援センター職員を研修などに積極的に参加させていくことが重要である。

3. 達成度評価

評価指標	障がい学生の求める新たな支援を検討・導入する。ただし、導入した支援内容については、検証を行い不安要素を改善を行う。ただ、改善などは常に行う必要があるため、常に新たな支援についての導入・改善が必要である。	評価尺度	A:新たな支援を導入及び不安要素の改善 B:本学における新たな支援を検証 C:新たな支援の情報収集及び研修などの参加 D:現状のまま
------	---	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
C	B	B	A	A	A	A

【(1)総合的な学生生活支援の拡充:②安全・安心で快適な学生生活を送ることができる環境の整備】

(タイトル)

②-(a) 総合的なキャンパス環境の整備・拡充

(狙い内容)

・総合的なキャンパス環境(学修環境、キャンパス整備、研究環境、情報環境、図書館等を含む)に関する目標、行動計画の策定は次年度以降行う。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

3. 達成度評価

評価指標		評価尺度	
------	--	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度

【(1)総合的な学生生活支援の拡充:②安全・安心で快適な学生生活を送ることができる環境の整備】

(タイトル)

②-(b) 学生・教職員のマナーやコンプライアンス意識の向上による安全・安心で快適な環境の推進

(狙い内容)

学内外において、他者に迷惑をかける・かけられることがない学生生活を送ることができる環境を整える。まずは、迷惑をかけない学生を育てるための指導・育成が行える教職員を養成する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

学内でのルール・マナー違反行動に対して、全教職員が注意・指導する。
学生自ら学生へのマナー向上を呼び掛ける。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

多くの教職員は、学内でのルール・マナー違反行動に気付かず、注意・指導を行っていない。そのため、ルール・マナー違反をしている学生は違反に気付かない・注意されないで違反行動をやめない。
学外での迷惑行為についても、多くの教職員はどのような行動が行われているかを知らないで、学生への注意・指導が必要であることを認識していない。学生自身も学外からの学生マナーへの意見・苦情を知らないで、迷惑な行動をとっていることを認識できていない。

3. 達成度評価

評価指標	学内・学外における学生のルール・マナー違反行動の減少	評価尺度	A: 学外からの苦情件数が2014年度に比べて20%減少 B: 学外からの苦情件数が2014年度に比べて10%減少 C: 学外からの苦情件数が2014年度と同等 D: 学外からの苦情件数が2014年度より増加する。
------	----------------------------	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
D	D	C	C	B	B	A

【(2)スポーツ・文化活動等と勉学の両立をめざす支援強化】

(タイトル)

①課外活動の教育的価値を踏まえた指導・育成・活動環境の整備・拡充と活性化

(狙い内容)

課外活動の教育的価値を踏まえた指導・育成・活動環境の整備・拡充と活性化を図るために、課外活動を行う学生(団体)が、自らコンプライアンスを徹底し、危機管理意識を高めるように指導、教育する。講演会や研修会の実施、定期的な連絡会を実施し、意見交換や情報共有を常に行える体制づくりを目指す。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

課外活動団体の指導体制に対する支援、課外活動団体所属学生への学修支援、活動環境整備による支援により、社会性と豊かな人間性を兼ね備えた人材が育成される。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

学生のコンプライアンスに対する認識や危機管理意識には個人差、団体間格差があるように見受けられる。体育会においては近年これまでになかったような問題が発生している。また体育会のみならず、学生の迷惑行為に対する苦情も寄せられている。これまで自主活動と位置付けられていた学生活動だが、正課外教育の一翼を担うものとして教育的価値を踏まえた指導・育成・活動環境の整備・拡充と活性化が今後必要である。

3. 達成度評価

評価指標	研修会参加団体数	評価尺度	A: 全総部、傘下団体(計83) B: 体育会全傘下団体(42)、文化総部(35) C: 体育会全傘下団体(42)
------	----------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
	C	C	C	B	B	A

【(2)スポーツ・文化活動等と勉学の両立をめざす支援強化:②ボランティア活動環境の整備と活性化】

(タイトル)

②ボランティア活動環境の整備と活性化

(狙い内容)

関西学院を中心とするボランティア活動の活性化を進め、地域との開かれた関係を築くことによって、スクールモットー”Mastery for Service”を体現する世界市民の育成を図る。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

2016年度に設置予定の「ボランティア活動支援センター(仮称)」が中心となって、学生のボランティア活動環境を整備するとともに、学生等のボランティアに関する様々な活動を支援することで学院内におけるボランティア活動の活性化を促す。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

建学の精神を体現する一つの証しとして、他大学とは異なった、学生・教員・職員が協働するあり方を堅持し、社会的責任を持ってより広く展開してきた。これまで個別に活動していたものを、情報の一元化、責任体制の明確化を図るため「ボランティア活動支援センター(仮称)」を学長の下に設置し、学生等によるボランティア活動を大学として支援、促進する。

3. 達成度評価

評価指標	・ボランティア活動支援センター(仮称)の設立状況 (2017年度以降については、ボランティア活動支援センター(仮称)設立以降に再設定)	評価尺度	A:センターが設立、稼働する D:内容等の検討が継続される
------	--	------	----------------------------------

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
活動内容、業務内容等検討	センター設立					

【(3)奨学金制度の拡充】

(タイトル)

奨学金事業を通じ、模範となる学生を顕彰し、また経済的支援を必要とする学生を支援することにより、学生の育成を行う。

(狙い内容)

奨学金事業を通じ、模範となる学生を顕彰し、学生へのインセンティブとする。また経済的支援を必要とする学生を支援することにより、安心して学生生活を送ることができるようにする。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

- ・奨学金制度を改正する。
- ・学部支給奨学金制度を改正し、SGH・SSH奨学金を設置する。
- ・大学院支給奨学金制度を改正し、一部の後期課程学生の学費を実質無償化する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

2006年度の奨学金制度改正により、学部支給奨学金額の算定基準が学費から授業料に変更された。就学奨励奨学金額は規程では授業料の半額相当となっているが、初年度授業料の半額に満たない。経済支援奨学金については、就学奨励の半額となっているので、授業料の1/4に満たない額となっている。SGH/SSH対象の奨学金を設置する機会に現行制度も見直し、経済支援に足るものに改正する。大学院後期課程に実質学費無償で進学する道を整備することにより、優秀な学生が経済面から関学への進学を断念しないようにする。

3. 達成度評価

評価指標	・奨学金制度の改正 ・学部奨学金制度の改正およびSGH,SSH入試者対応の奨学金の設置 ・大学院奨学金制度の改正(後期課程学生の一部は実質学費無償となる)	評価尺度	A:新奨学金制度を実施した B:新奨学金制度の規程を制定した C:制度について検討した D:制度の改正ができない
------	---	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	()年度	()年度	()年度	2021年度
新奨学金制度検討	新奨学金制度規程改正	新奨学金制度実施				

【(4)個性・能力にあったキャリア教育と就職支援の充実:①学生の満足度向上】

(タイトル)

個性・能力にあったキャリア教育と就職支援の充実により、就職を希望する学生が納得、満足し、かつ高い就職実績につながる支援を強化、充実する。

(狙い内容)

関西学院大学のキャリア支援は、「人生観、職業観をもち、自分の人生における働く意味を明確にした上で」、「長所(短所)を知り、強みを活かす」ことを大学生の間に行えるよう各プログラムを組んでいる。これにより自分の生き方や職業に対する考え方を長期的視点で捉える考え方を身に付けさせ、自分自身の強みを認識させている。学生の進路選択に際しては、景気動向、採用動向が変化する中で、学生が高い納得、満足感を得られるよう、個人面談を中心にキャリアガイダンス、セミナー等の各種プログラムの充実、強化を図っていく。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

学生が、キャリア教育並びに就職活動の結果に高い満足度を示し続ける。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

関西学院大学は就職に強い、と社会的評価を受け、社会において活躍されている卒業生も多い。就職に強いことは、学生の満足や大学の魅力を測る一つの評価基準でもある。進路決定は、学生が悩みながら不安を抱え、紆余曲折しながら自ら行うものである。決定までには多くの課題を抱え、結果的に第一希望がかなうことばかりではない。しかしながら、学生が自身や自身の活動を振り返り、最終的に納得し、満足できるよう支援することが重要である。今後、学生がキャリア教育及び就職活動で満足した結果を得られるよう支援をさらに充実、強化する。

3. 達成度評価

評価指標	①学生の「満足度」《内定企業に対する満足度》 「非常に満足」「満足」「やや満足」「普通」「やや不満」「不満」「おおいに不満」の7段階の評価の内、「非常に満足」「満足」の割合 ②就職を希望する学生が就職できる＝「就職率」《就職決定者数÷就職希望者数》 ③本学が社会的評価を加味して設定した重点企業への就職率	評価尺度	A:それぞれの目標値を上回る D:それぞれの目標値を下回る
-------------	---	-------------	--------------------------------------

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
①2014年度89.7%	①90.0%以上	①90.0%以上	①90.0%以上	①90.0%以上	①90.0%以上	①90.0%以上
②2014年度98.3%	②96.0%以上	②96.0%以上	②96.0%以上	②96.0%以上	②96.0%以上	②96.0%以上
③2014年度26.7%	③27.5%以上	③28.0%以上	③28.5%以上	③29.0%以上	③29.5%以上	③30.0%以上

責任者	学長	担当部局	高大接続センター
-----	----	------	----------

教育研究目標5「高大接続の推進」

【高大連携と入試改革の推進:①学力の3要素を多角的に評価する入学試験の改革】

(タイトル)

入学試験改革

(狙い内容)

文部科学省の高大接続改革実行プランと連動して、本学で学ぶにふさわしい生徒を確保するための入学試験改革を行う。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

高大接続改革実行プランに示された学力三要素を多角的に評価する入学試験を導入完了。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

(背景)スーパーグローバル大学として、高大接続改革を先導する取り組みが求められている。

(課題)高大接続改革実行プランに示された入学試験の導入

(現状分析)文部科学省の高大接続システム改革会議最終答申による。

3. 達成度評価

評価指標	入試制度導入	評価尺度	A: 導入決定 B: 一部導入 C: 検討(継続) D: 導入できず
------	--------	------	---

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
課題検討委員会設置(C)	課題検討委員会検討(C)	課題検討委員会検討(C)	課題検討委員会検討(C)	課題検討委員会答申(C)	入学試験委員会承認(A)	入学試験導入完了

【高大連携と入試改革の推進:②高大連携を通じた円滑な進学促進】

(タイトル)

高大連携

(狙い内容)

高大連携により高等学校から大学への円滑な進学を促進する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

SGH・SSH校をはじめ、中等教育における先導的役割を果たす高等学校との連携を継続して実施する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

(背景)高大接続改革において、高等学校と大学の円滑な接続が求められている。

(課題)本学の人的資源に限りがある。

(現状分析)着実に高大連携の実績が増加している。

3. 達成度評価

評価指標	高大連携に関する案件の数値の維持	評価尺度	A: 40校との連携 B: 30校との連携 C: 20校との連携 D: 10校との連携
------	------------------	------	--

4. 年度毎の目標値

2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
20校程度との連携	30校程度との連携	40校程度との連携	40校程度との連携維持	40校程度との連携維持	40校程度との連携維持	40校程度との連携維持

責任者	評価情報分析室長	作成部局	評価情報分析室
-----	----------	------	---------

2021年度に向けた目標

【A票:内部質保証に関する方針】

【関西学院自己点検・評価規程】

- 「教育研究水準の向上を図り、学院の目的及び社会的使命を達成するため、教育研究活動及び管理運営等の状況について自ら点検及び評価を行う。」(第1条)
- 「法人・大学等及びその各部局は、自己点検・評価結果に基づき、その教育研究活動等について改善が必要と認められた場合は、その改善に努めなければならない。理事長等は、総括結果を法人等の年度計画及び中長期計画に反映させるように努めなければならない」(第9条)

【自己点検・評価を推進するうえでの視点】

- 高次でより自律的な教育研究の質向上、実質的に効果を上げる取組み**
自らの教育研究活動及び管理運営等の取組みについて、教職員が自律的かつ積極的に、本学の個性や専門分野の特性、国際通用性の観点等からの点検・評価を行い改善点を明確にすることで、学院全体の諸活動の質向上を図り、学院の目的及び社会的使命達成に寄与する活動とする。
- 本学の理念・目的、教育研究目標、各方針から自己点検・評価の行動計画までを構造化し、関係性を明確にした取組み**
各部局の自律性に配慮しつつ、本学の理念・目的、目標と整合性が取れた自己点検・評価の取組みを推進することで、学院全体として理念・目的の実現に向けた一体感のある、高い水準の取組みとする。
- 客観的・合理的データに基づいた取組みの推進**
信頼性の高い質保証を行うため、客観的で合理的なデータによって本学の教育・研究の質を示す点検・評価活動を行う。そのためには、データを開発・収集・蓄積し常に進捗状況を数値等によって確認できる仕組みを構築することで、自らの証明能力を高めていく。
- 学院全体での教育研究活動・管理運営の改善に繋がる取組みの共有、展開**
自己点検・評価の取組みを通じて明らかになった教育研究活動や管理運営上の課題や好事例は、関西学院評価推進委員会を通じて全学で共有し、必要な場合には助言・勧告を行い学院内諸施策に展開することで学院全体の改善に繋げる。
- 環境変化に応じた目標、行動計画等の見直し**
本学の教育研究目標や各種方針、自己点検・評価の行動計画等は、適宜見直しを行うことが可能な取組みとすることで、学院を取り巻く社会環境等の変化に即応した点検・評価活動とする。
- 適切性を担保するための第三者評価の実施**
本学の教育研究活動及び管理運営の取組みに関する自己点検・評価の適切性が確認されるよう、学内教職員と学外有識者による第三者評価を実施する。
- 積極的な情報公開による社会への説明責任**
本学の社会的責任を果たすため、自己点検・評価結果を公表する。
- 認証評価機関による認証評価への対応**
社会に対して本学の教育の質を保証するため、第三者評価機関による認証を得る。
- 「質」の文化の醸成**
内部質保証の取組みが日常的な活動として学院に根付き、自律的かつ恒常的な改善の取組みが継続されるよう、自己点検・評価および関連する諸施策を積極的に展開する。

1. 6年後(2021年度)の目指す姿(目標)

関西学院の教育のさらなる質向上に資する自己点検・評価制度への進化

- 2015年度からスタートした第三期認証評価を見据えた「自己点検・評価」の質向上プロセスの完成度を高める。
- 「第四期認証評価を見据えた自己点検・評価制度」に向けて、国際通用性等を視野に入れ、更に質向上プロセスを改善・改革する。

2. 上記の目標を設定した背景、課題及び現状分析について、記述してください。

【第三期認証評価を見据えた自己点検・評価制度を導入した背景・課題認識】

これまでの本学の自己点検・評価は、大学基準協会の定める基盤評価・達成度評価に重きを置き、法的要件の充足、循環過程(PDCAサイクル)強化、第三者評価による説明責任への対応を狙いとして行ってきた。その中で、以下の課題が出てきた。

- 一度設定した目標を変更するプロセスが定まっていなかったため、社会情勢や環境の変化に対応できる自己点検・評価ではなかった。
- 大学基準協会の評価項目ありきで、自己点検・評価の目標を設定したため、大学や各学部等部局の理念・目的、教育目標、各方針との関係を意識せずに自己点検・評価を進めてきた。
- 2004年度から段階的に設定された各学部等部局の理念・目的、教育目標、各方針の定義を整理してこなかったため、各学部等部局の解釈にばらつきがみられる。

以上の課題と反省を踏まえて設計した「自己点検・評価」制度を2015年度からスタートさせた。主な変更点は以下のとおり。

- 自己点検・評価の目標は、環境変化等に応じて適宜見直すことができるものとする。
- 大学、各学部等部局の理念・目的、教育研究目標、各方針から自己点検・評価の行動計画までを構造化し、関係性を明確に示す。
 - 全学および学部・研究科等の理念・目的等の実現に向けた教育研究目標を設定し、その達成に向けた行動計画を策定する。
 - 全学の目標は各機構等が全学的視点で設定する。
- 理念・目的、教育研究目標、各方針の解釈の統一化を図る。
※例えば、現状では目的と教育目標が同一になっている部局がある。
- 各学部・研究科が立てた目標、行動計画の内容や進捗状況について、各学部長、大学執行部が共通認識を持つ場を設ける。(好事例の横展開、全学的な取組みの把握)
- 全学の目標設定においては、アウトカムを適切に視野に入れておく。
※アウトカムについては、学修ポートフォリオやアンケート、IRデータベースを活用した在学生・卒業生の満足度・学習成果、就職実績や就職先での卒業生の評価、などがある。
- 大学における学生の成長において正課外教育に対する支援及び学生自主活動の側面支援(=学生生活支援機構の支援対象)の方針を「正課外教育の支援方針」として設定する。

【さらなる質向上プロセスの改善・改革に向けて】

現状は狙ったプロセスまでの完成度が低く、全体のシステムの整備が不十分のため、拡充が必要である。

今後2021年度までの取組みの中で、この制度の全体像を作り上げ、教育研究の自律的・実質的な質向上に資する取組みとして確立させなくてはならない。そのためには、適切に機能しているかを常に検証し、その仕組みや内容、評価方法等についてブラッシュアップが不可欠である。またその取組みの中では、2017年度に全貌が明らかになる第三期認証評価の考え方、視点を踏まえ、本学の自己点検・評価について適宜見直し等をおこない、最終的には、認証評価において高い評価を得たい。

また、国際通用性や専門分野別評価について検討し、充実した自己点検・評価とするため、種々の調査・研究を行い、制度のバージョンアップをはかり、第4期の認証評価を見据えた自己点検・評価へとつなげる取組みとする必要がある。これらの制度について、実効性を高める上では、学内に「質」の文化を醸成していかななくてはならず、そのための活動を積極的にを行い、評価の取組みが各部局や教職員の日常の活動と連携のとれた取組みとなることを目指す。

さらに、関西学院の「内部質保証」として総合学園にふさわしい質保証システムのありかたを検討していくことも必要である。

3. 達成度評価						
評価指標	①認証評価(2020年度受審)における評価結果 ②各部局での内部質保証システムに関するアンケート(毎年度調査(質文化の醸成含む))			評価尺度	A:①認証評価で高い評価を得る/②全学部等部局において内部質保証システムが有効に機能している (すべての部局が肯定的な回答をしている) B:②肯定的な回答が8割 C:②肯定的な回答が6割 D:②肯定的な回答が4割	
4. 年度毎の目標値						
2015年度(現状)	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
—	①:— ②アンケート結果:D	①:— ②アンケート結果:C	①:— ②アンケート結果:B	①:— ②アンケート結果:A	①:A ②アンケート結果:A	①:— ②アンケート結果:A
目標設定のしくみの構築 (各学部等部局による目標設定)	目標再設定のしくみ、 進捗評価の確認のしくみを確立	第三期認証評価基準 の反映方法を検討	制度の完成 (第三期認証評価スタート)	自己点検・評価報告 書作成 制度の改善	認証評価受審 制度の改善	認証評価のフォローアップ (第四期認証評価を見据えた自己点検・評価制度のスタート)